令和４年度教育研究協議会 事務局より連絡事項

１ 検定試験全般について

① 受験申込について

受験申込の際は級・部門等の申込人数等に間違いがないかをよくご確認のうえ、作業を行ってください。

② 検定試験実施時の特別措置について

本協会が示す特別措置以外に対応が必要な場合は、受験申込手続き前に本協会へ連絡をしてください。

③ 検定試験の改善に関する諮問について……資料１

令和４年９月１０日付で理事長より「社会全体のデジタル化・オンライン化，DX の進展に対応した検定試験の在り方について」の諮問があり、現在、検討を進めています。

④ 検定試験の級合格・部門合格・科目合格の名称統一について……資料２

級・部門・科目の合格表記を、令和６年度新全商 Web システムの導入に合わせて名称を統一します。

⑤ 検定委員会・本部校・試験場校経費にかかる消費税について……資料３

各経費の一部を除く項目は令和２年度から仕入税額控除の適用を受けています。今後税務調査等があった場合は、各学校の会計証憑書類を全商に集める可能性があります。証憑類の整理保存をお願いします。

⑥ 本部校収支報告における試験場校経費の端数処理について

試験場校経費の算出は、受験料合計の４４％（英語検定試験は３３％）に乗じた金額を、試験場校では１円未満を切り上げし、本部校では１円未満切り捨ての処理となっています。この算出方法の違いにより、本部校では、検定 Web システム上で試験場校経費の金額に差異が生じ、手元の残金が少なくなります。収支決算報告書（様式４）を作成する際、この差異分は Web システム上で「雑費」で処理をしてください。現金出納帳にはこの処理は計上せず、現金出納帳と通帳の金額は一致させてください。

２ 検定試験規則・細則等について

① 商業経済検定試験規則・細則の一部改定について……資料４

② 商業経済検定試験の試験実施順序について……資料５

③ 商業経済検定試験合格証書について

令和６年度以降、新科目「ビジネス・マネジメント」を開始します。これに伴い、合格証書に記載される新たな合格コードを設定します。※現在検討中

④ ビジネスコミュニケーション検定試験の検定問題開封時間について

令和５年度第１３回ビジネスコミュニケーション検定試験（１２月１７日（日）実施）は午後１時３０分開始のため、検定問題の開封時間を設定します。※現在検討中
令和５年度の検定試験関係書類集に記載します。

３ 競技大会について

連絡事項なし

4 その他

① 令和5年度　事業計画について……資料6

② 三種目以上１級合格者表彰のカウント方法について……資料7

会計実務検定試験が３つの検定試験となったことに伴う、三種目以上１級合格者表彰のカウント方法にご注意をお願いします。

③ 新全商 Web システムについて……資料8

令和６年度からのリニューアルに向けて、システムを構築しています。

④ 令和６年度以降の１級満点賞について……資料9

令和６年度からの新全商 Web システムの導入に伴い、表彰対象者を自動判定して表彰します。表彰状は合格証書とともに試験場校へ送付し、記念品は廃止します。

会計実務３検定試験は、級の設定はありませんが、本協会の検定試験の体系における会計実務３検定試験第１級の位置付けや三種目以上１級合格者表彰での取り扱いからも、表彰の名称は第１級満点賞とし、表彰状の記載名称は「財務諸表分析検定試験満点賞」「財務会計検定試験満点賞」「管理会計検定試験満点賞」とします。

⑤ 令和６年度以降の商業経済検定試験全科目合格者表彰及び会計実務３検定試験合格者表彰の取り扱いについて……資料 10

令和６年度からの新全商 Web システムの導入に伴い、表彰対象者を自動判定して表彰します。表彰時期は、現在の卒業年度から、商業経済検定試験は５科目に合格した時点、また会計実務３検定試験は財務諸表分析・財務会計・管理会計の全検定試験に合格した時点とします。

なお、表彰対象者は現行どおり、高等学校在学生です。

⑥ 令和４年度　各種検定試験申込者・受験者・合格者数集計表……資料 11

資料1号

諮問文（案）

課題検討委員会
各　研　究　部

次に掲げる事項について、理由を添えて諮問します。

「社会全体のデジタル化・オンライン化，DX の進展に対応した検定試験の在り方について」

令和４年９月１０日

公益財団法人全国商業高等学校協会
理事長　大林　誠

（理由）

令和３年１月に文部科学省中央教育審議会は「令和の日本型学校教育の構築を目指して（答申）」で，社会の在り方が劇的に変わる「Society5.0 時代」の到来や新型コロナウイルス感染症の感染拡大など先行き不透明な予測困難な時代，社会のデジタル化・オンライン化、DX 加速の必要性などのさらなる急激な社会変化などを背景として，このような時代の中で育むべき資質・能力を育成するための基本的な考え方を示した。

全商協会主催の諸検定は，平成３０年度課題検討委員会答申「新学習指導要領に準拠した公益財団法人全国商業高等学校協会主催の各種検定試験等のあり方について」に基づき，令和４年度よりの学習指導要領の改訂に対応するとともに，検定試験の目的を「ア　商業に携わる職業人として備えるべき専門知識・技能等の目標を示すことにより生徒の学習意欲を高め、商業を学ぶ生徒等の資質向上に資すること。」「イ　学習指導要領に示された商業に関する各科目の目標に関連して達成度の水準を示すことにより、商業科目における学びの質保証に資すること。」「ウ　資格取得により得られる具体的な専門知識・技能等を明示することで、全商検定試験の社会的評価の向上に資すること。」と明示して，それを実現するための具体的改善に取り組んでいるが，この改善を，さらに社会の急激な変化に対応したものにすることが喫緊の課題となっている。

以上のことから，商業教育を一層充実させるために，次の 2 点について，中央教育審議会答申が示した新たな課題への対応の視点等を加えた検討をする必要がある。

（１）　ビジネス情報分野の検定体系の再編整備について

①　小学校からのプログラミング教育が行われるなど，急激に変化する時代の中で育むべき資質・能力を育成するために STEAM 教育等の教科等横断的な学習の推進が求められることへの対応をどう図るべきか。

② 検定の目的に示された「イ　学習指導要領に示された商業に関する各科目の目標に関連して達成度の水準を示すこと」に関して，現状では学習指導要領に基づく授業科目が検定級と 1 対 1 で対応していないが，この対応をどう整理するべきか。

（2）検定試験のＣＢＴ化について

① 教育の ICT 化の推進の視点から，全商検定において ICT を活用した「学校の負担の軽減」，「受験機会の複数化」，「作問の効率化」などにどう取り組むか。

② 授業における「学びの質保証」に対応した CBT の活用はどうあるべきか。

（諮問の背景）

生産年齢人口の減少，グローバル化の進展や絶え間ない技術革新等により，社会構造や雇用環境は大きく，また急速に変化しており，予測が困難な時代となっている。また，急激な少子高齢化が進む中で成熟社会を迎えた我が国にあっては，一人一人が持続可能な社会の担い手として，その多様性を原動力とし，質的な豊かさを伴った個人と社会の成長につながる新たな価値を生み出していくことが期待される。

教育再生実行会議第 11 次提言（R1.5.23）において，幅広い分野で新しい価値を提供できる人材を養成することができるよう，新学習指導要領において充実されたプログラミングやデータサイエンスに関する教育，統計教育に加え，STEAM 教育の推進が提言された。

Society5.0 時代を見据えた国家戦略（AI 戦略 2019：R1.6.11）において，データサイエンス・AI の基礎となる理数分野の素養や基本的情報知識を全ての高等学校卒業生が習得することを目標に掲げた。

令和の日本型学校教育の構築を目指して（答申）において，言語能力や情報活用能力，デジタル時代における情報への対応（複数の文書や資料から情報を読み取って根拠を明確にして自分の考えを書くこと，テキストや資料自体の質や信ぴょう性を評価することなど）などの課題が示された。そして，STEAM 教育の特性を生かし，実社会につながる課題の解決等を通じた問題発見・解決能力の育成や，レポートや論文，プレゼンテーション等の形式で課題を分析し，論理立てて主張をまとめること等を通じた言語能力の育成，情報手段の基本的な操作の習得，プログラミング的思考，情報モラル等に関する資質・能力等も含む情報活用能力の育成等の学習の基盤となる資質・能力の育成，芸術的な感性も活かし心豊かな生活や社会的な価値を創り出す創造性などの現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力の育成について，文理の枠を超えて教科等横断的な視点に立って進めることが重要ある。

2019 年 4 月 23 日に経済産業省が発表した「IT 人材需給に関する調査」によると，2030 年には，従来型 IT 人材は約 10 万人の余剰となり，先端 IT 人材は約 90 万人必要で 54.5 万人不足する。

「先端 IT 人材」は，「AI やビッグデータ，IoT 等，第 4 次産業革命に対応した新しいビジネスの担い手として，付加価値の創出や革新的な効率化等により生産性向上等に寄与できる IT 人材」と定義している。

商業科においては，平成 28 年 12 月の中央教育審議会答申により，「経済のグローバル化，ICT の進歩，観光立国の流れなどを踏まえ，ビジネスを通して，地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展を担う職業人を育成するため，次のような改善・充実を図る。

- 観光に関する知識と技術を習得させ，観光の振興に取り組む態度を育成する学習の一層の充実
- ビジネスにおけるコミュニケーションに関する学習の充実
- マーケティングと広告・販売促進に関する知識と技術の一体的な習得
- ビジネスに関わるマネジメントに関する学習の充実

・　経済のグローバル化に関する学習の充実
・　情報通信ネットワークを活用したビジネスに関する学習の充実
・　プログラミングとシステム開発に関する知識と技術の一体的な習得
・　情報通信ネットワークの構築・運用管理とセキュリティに関する学習の重点化」

と，先端 IT 人材の育成が示され，こうした中で新高等学校学習指導要領が平成 30 年に告示され，各科目の内容が示された。

学習指導要領の改訂により，小学校からのプログラミング教育が行われ，高等学校においては，情報科において共通必履修科目「情報Ⅰ」を新設し，全ての生徒がプログラミングのほか，ネットワーク（情報セキュリティを含む）やデータベースの基礎等について学ぶことになった。

学校の ICT 環境の整備（生徒１人１台端末環境，高速大容量回線の接続が可能な環境にあることを前提とした校内 LAN 整備）が全国的に進み，生徒自身が ICT を「文房具」として自由な発想で活用できるような環境が整いつつある。

学習指導要領（教育課程）研究会「ビジネス情報部会」（R4.7.9）において，５名の委員中４名から，「学習指導要領のビジネス情報分野の科目内容と検定試験の内容の乖離があり，検定試験の内容を定められた時間内で指導することが難しくなっている。」と意見がでており，現在の検定体系と学習指導要領の体系の整合性が取れていないため，授業における教科指導と検定合格指導の関係に教育現場の指導者が悩んでいることが伺える。

（諮問に対する検討のスケジュール）

9 月 10 日（土）　理事会　諮問案の承認
理事会での承認を経て，課題検討委員会に諮問するとともに，
諮問文を各研究部等に提示し，検討を依頼

11 月 12 日（土）
課題検討委員会　答申案の内容の検討

１月 14 日（土）
課題検討委員会　答申案の内容の検討

２月４日（土）
課題検討委員会　答申案の内容の検討

３月 18 日（土）
課題検討委員会　答申案の内容の決定
理事会　答申案の提示，承認

参考（ビジネス情報分野の現行検定体系－新しい全商検定（令和４年度版）より－）

<table>
<tr><th colspan="3">情報処理検定試験（ビジネス情報・プログラミング）</th></tr>
<tr><th>級区分</th><th>目指す人材像・内容等</th><th>関連科目</th></tr>
<tr><td>１級</td><td>コンピュータのハードウェアやソフトウェア（アルゴリズムやセキュリティ、関連法規を含む）に関する高度な知識、技能を身に付け、自らが主体となって職場のＩＣＴ活用を推進することができる。</td><td rowspan="2">情報処理
ソフトウェア活用
プログラミング
ネットワーク活用
ネットワーク管理</td></tr>
<tr><td>２級</td><td>コンピュータのハードウェアやソフトウェア（アルゴリズムやセキュリティ、関連法規を含む）並びに機器の操作に関する応用的な知識、技能を身に付け、主体的にＩＣＴを活用したデータの集計分析や機器管理等の業務を遂行することができる。</td></tr>
<tr><td>３級</td><td>コンピュータのハードウェアやソフトウェア（アルゴリズムやセキュリティ、関連法規を含む）並びに機器の操作に関する基本的な知識、技能を身に付け、上司の指示に従ってＩＣＴを活用した作業等の業務に従事することができる。</td><td>情報処理</td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="2">２級および１級は、級ごとに共通の出題範囲に加えてビジネスソフトウェアの活用に関する知識、能力を問う「ビジネス情報」と、共通の出題範囲に加えてプログラミングに関する能力を問う「プログラミング」 の２種目を実施し、それぞれに合格を認定する。</td></tr>
</table>

資料2号

各種検定試験の級合格・部門合格・科目合格の名称統一について

全商協会主催各種検定試験の級合格・部門合格・科目合格の名称について、令和6年度以降、以下のように統一いたします。

現在の合格の表記は以下の通りです。（※〇級・・・1級～3級のどれか）

検定名	級合格		部門合格		科目合格
珠電	そろばん 〇級	電卓 〇級	〇級 普通計算部門	〇級 ビジネス計算部門	
簿記	〇級		1級 科目 会計	1級 科目 原価計算	
ビ文	〇級		〇級 ビジネス文書部門	〇級 速度部門	
英語	〇級				
情処	ビジネス情報部門 〇級	プログラミング部門 〇級			
	3級				
商経	各科目 1・2級				〇級 各科目
	ビジネス基礎 3級				
会計	科目（合格 ）				
ビジコ	（合格 ）				

令和6年度からの新合格表記

検定名	級合格		部門合格		科目合格
ビジネス計算	そろばん 〇級	電卓 〇級	〇級 普通計算部門	〇級 ビジネス計算部門	
簿記	〇級		1級 会計部門	1級 原価計算部門	
ビ文	〇級		〇級 ビジネス文書部門	〇級 速度部門	
英語	〇級				
情処	ビジネス情報 1・2級	プログラミング 1・2級			
	3級				
商経	各科目 1・2級				〇級 各科目
	~~ビジネス基礎~~ 3級				
財務諸表分析	（合格 ）				
財務会計	（合格 ）				
管理会計	（合格 ）				
ビジコ	（合格 ）				

資料3号

令和 3 年 11 月 17 日

各都道府県検定委員会委員長 様

公益財団法人全国商業高等学校協会
事務局長　山田　典男

検定会計証憑書類について（連絡）

平素から本協会の諸事業につきまして、格別のご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、各種検定事業費のうち、都道府県検定委員会経費・本部校経費・試験場校経費にかかる消費税について、本協会では、前任の公認会計士の確認のもと、課税仕入等にかかる消費税額の計上を行っておりませんでした。しかし、支出内容を考慮すると、諸謝金等の一部を除き、当該経費は課税仕入とすることができると判断し、顧問税理士に相談のうえ、令和 2 年度決算から消費税額を一律計上し、仕入税額控除の適用を受けることといたしました。

仕入税額控除の適用を受けるにあたっては、会計証憑書類の保存が必要とされており、今後税務調査等があった場合は税務署よりそれらを求められる可能性がございます。

つきましては、令和 2 年度以降、今後、税務署の求めがあった場合、都道府県検定委員会・本部校・試験場校に保管をお願いしている会計証憑書類を本協会に集めることになります。その際は、ご協力のご依頼をさせていただくことになりますので、どうぞご承知おき頂きますよう、よろしくお願いいたします。

今後とも一層のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

公益財団法人全国商業高等学校協会
〒160-0015　東京都新宿区大京町 26 番地
TEL 03(3357)7911　FAX 03(3341)1039
担当　塚原　寛子　　今田　和佳

資料4号

商業経済検定試験規則の一部改定について

「商業経済検定試験規則」について、以下のとおり改定する。

1　改定日　令和４年１１月１２日
2　施行日　令和５年４月１日
3　改定点
以下

改定案	現行
商業経済検定試験規則 第１条　公益財団法人全国商業高等学校協会は、商業経済に関する知識および能力を検定する。 第２条　検定は筆記試験によって行う。 第３条　検定は第１級、第２級および第３級の３種とし、検定を行う科目は「ビジネス基礎」「マーケティング」「経済活動と法」「ビジネス経済 A」「ビジネス経済 B」「ビジネス・マネジメント」とする。 第１級「マーケティング」「経済活動と法」「ビジネス経済 A」または「ビジネス経済 B」もしくは「ビジネス・マネジメント」のいずれか２科目に合格した場合 第２級「マーケティング」「経済活動と法」「ビジネス経済 A」「ビジネス経済 B」「ビジネス・マネジメント」のいずれか１科目に合格した場合 第３級「ビジネス基礎」に合格した場合 ただし、第１級および第２級の科目は第３級の内容を基礎としたものである。 なお、第２級の合格者が第１級を受験する場合、２科目のうち１科目は第２級の合格科目を充てることができる。この措置は第２級合格の年に次ぐ２年以内とし、本人の申請による。 様式省略 (令和４年 11 月 12 日規則一部改定)	商業経済検定試験規則 第１条　公益財団法人全国商業高等学校協会は、商業経済に関する知識および能力を検定する。 第２条　検定は筆記試験によって行う。 第３条　検定は第１級、第２級および第３級の３種とし、検定を行う科目は「ビジネス基礎」「マーケティング」「経済活動と法」「ビジネス経済 A」「ビジネス経済 B」とする。 第１級「マーケティング」「経済活動と法」「ビジネス経済 A」「ビジネス経済 B」のいずれか２科目に合格した場合 第２級「マーケティング」「経済活動と法」「ビジネス経済 A」「ビジネス経済 B」のいずれか１科目に合格した場合 第３級「ビジネス基礎」に合格した場合 ただし、第１級および第２級の科目は第３級の内容を基礎としたものである。 なお、第２級の合格者が第１級を受験する場合、２科目のうち１科目は第２級の合格科目を充てることができる。この措置は第２級合格の年に次ぐ２年以内とし、本人の申請による。 様式省略

4　改定理由
平成 31 年２月２日付「新学習指導要領に準拠した公益財団法人全国商業高等学校協会主催の各種検定試験等のあり方について」（答申）において示された、学習指導要領科目対応による科目の変更。

公益財団法人全国商業高等学校協会主催

商業経済検定試験規則

（平成６年５月、７年５月、８年５月、11 年５月、13 年５月、14 年５月、26 年２月、27 年２、令和２年 11 月、令和４年 11 月改定，令和５年４月施行）

第1条　公益財団法人全国商業高等学校協会は、商業経済に関する知識および能力を検定する。

第2条　検定は筆記試験によって行なう。

第3条　検定第１級、第２級および第３級の３種とし、検定を行う科目は「ビジネス基礎」「マーケティング」「経済活動と法」「ビジネス経済 A」「ビジネス経済 B」「ビジネス・マネジメント」とする。

第１級　「マーケティング」「経済活動と法」「ビジネス経済 A」または「ビジネス経済 B」もしくは「ビジネス・マネジメント」のうちいずれか２科目に合格した場合

第２級　「マーケティング」「経済活動と法」「ビジネス経済 A」「ビジネス経済 B」「ビジネス・マネジメント」のうちいずれか１科目に合格した場合

第３級　「ビジネス基礎」に合格した場合

ただし、第１級および第２級の科目は、第３級の内容を基礎としたものである。

なお、第２級の合格者が第１級を受験する場合、２科目のうち１科目は第２級の合格科目を充てることができる。この措置は第２級合格の年に次ぐ２年以内とし、本人の申請による。

第4条　検定試験は全国一斉に同一問題で実施する。

第5条　検定試験は年１回実施する。

第6条　検定試験の出題範囲は別に定める。

第7条　検定に合格するには、第１級、第２級および第３級とも 100 点満点とし、70 点以上の成績を得なければならない。

第8条　検定に合格した者には合格証書を授与する。また合証証書には科目名を付するものとする。

第9条　前条による合格証書は、次の様式とする。

様　　式

第　号

合　格　証　書

第　　級

＿＿＿＿　氏名

＿＿＿＿

年　月　日生

本協会主催文部科学省後援第　回

商業経済検定試験において頭書の

級に合格したことを証します

年　月　日

公益財団法人全国商業高等学校協会

理事長　氏　　名　㊞

第10条　検定試験受験志願者は所定の受験票に受験料を添えて本協会に提出しなければならない。

第11条　試験委員は高等学校その他の関係職員がこれに当たる。

商業経済検定試験施行細則

第1条　受験票は本協会で交付する。受験票は当日持参しなければならない。

第2条　試験規則第５条による試験日は、毎年２月第１日曜日とする。

第3条　各級の制限時間は次のように定める。

第１級、第２級は１科目 50 分とし、第３級は 40 分とする。

第4条　受験料は次のように定める。（消費税を含む）

１科目　1,300 円

第5条　試験会場では試験委員の指示に従わなければならない。

第6条　合格発表は試験施行後１か月以内に行う。その日時は試験当日までに発表する。

第7条　検定試験規則第６条による出題範囲は、文部科学省高等学校学習指導要領に準拠する。

資料5号

商業経済検定試験の試験実施順序について

平成 31 年 2 月の答申を受け、新学習指導要領科目への移行にあたり、試験時間を以下のとおりといたします。ただし、令和 5 年度のみ 6 科目実施といたします。

令和 4 年度

ビジネス基礎	9:00～ 9:40	40分
マーケティング	10:00～10:50	50分
経済活動と法	11:10～12:00	50分
昼食	12:00～12:50	50分
ビジネス経済Ａ	12:50～13:40	50分
ビジネス経済Ｂ	14:00～14:50	50分

令和 5 年度

ビジネス基礎	9:00～ 9:40	40分
マーケティング	10:00～10:50	50分
経済活動と法	11:10～12:00	50分
昼食	12:00～12:50	50分
ビジネス経済Ａ	12:50～13:40	50分
ビジネス経済Ｂ	14:00～14:50	50分
ビジネス・マネジメント	15:10～16:00	50分

令和 6 年度～

ビジネス基礎	9:00～ 9:40	40分
マーケティング	10:00～10:50	50分
商品開発と流通	11:10～12:00	50分
昼食	12:00～12:50	50分
ビジネス法規	12:50～13:40	50分
ビジネス・マネジメント	14:00～14:50	50分

※１　令和 4 年度から，１・２級の試験時間を 50 分に変更
※２　令和 5 年度のみ 6 科目実施

資料6号

令和5年度　公益財団法人全国商業高等学校協会事業計画(案)

2023/1/26

月	日	行　　事
4	上旬	商品開発調査(随時ホームページ掲載)
	8(土)	第7回理事会・令和5年度助成事業審査委員会・実務検定連絡協議会
	11(火)	令和5年度助成事業決定通知
	13(木)・14(金)	会計外部監査
	14(金)	高校生奨学事業願書受付締切
	〃	卒業生進路調査締切
	〃	第1次助成金交付
	20(木)	大学生奨学事業願書受付締切
	29(土)	第8回理事会・会計内部監査
	30(日)	高校生奨学事業推薦締切
5	14(日)	奨学事業選考委員会
	〃	定時評議員会（全商会館）
	〃	第1回理事会
	中旬	「高校の商業教育」・「生徒採用のお願い」発行
	〃	令和5年度全商教育ニュース発行
6	17(土)	第2回理事会
	18(日)	第146回ビジネス計算実務検定試験
	25(日)	第96回簿記実務検定試験
	下旬	高校生奨学事業奨学金給付
7	2(日)	第70回ビジネス文書実務検定試験
	9(日)	第12回ﾋﾞｼﾞﾈｽｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ検定試験
	中旬	令和5年度「会員名簿」発行
	未定	第39回全国高等学校簿記競技大会(未定)
	未定	商業教育講習会(情報スキルを伸ばす講義と実習)(全商会館)
	未定	商業教育講習会(会計実務に関する講義と実習)(全商会館)
	25(火)	第70回全国高等学校ビジネス計算競技大会(神奈川県・横浜武道館)
	未定	第35回全国高等学校情報処理競技大会(未定)
	31(月)～8/2(水)	第71回全国商業教育研究大会(東京・東京ﾎﾟｰﾄｼﾃｨ竹芝ﾎﾟｰﾄﾎｰﾙ／AP浜松町)
8	未定	商業教育講習会(ビジネス経済に関する講義)(全商会館他)
	未定	商業教育講習会(会計実務に関する講義と実習)(大阪ビジネスフロンティア高等学校)
	未定	商業教育講習会(第59回実用英語セミナー)（全商会館）
	未定	商業教育講習会(情報スキルを伸ばす講義と実習)(大阪ビジネスフロンティア高等学校)

月	日	行　　事
8	3(木)	第70回全国高等学校ワープロ競技大会(東京・東京都立産業貿易センター台東館・台東区民会館)
	8(火)～10(木)	第15回全国商業教育指導者研修会(全商会館)（教員対象）
	未定	第57回海外商業教育事情視察(未定)
	下旬	全国商業高等学校プログラミングコンテスト
9	9（土）	第3回理事会
	中旬	大学生奨学事業奨学金第1回交付
	10(日)	第70回英語検定試験
	15(金)	第2次助成金交付
	17(日)	第40回全国商業高等学校英語ｽﾋﾟｰﾁｺﾝﾃｽﾄ(未定)
	24(日)	第69回情報処理検定試験
	下旬	「全商会報」第141号発行
11	11(土)	第4回理事会・検定委員会委員長連絡協議会
	12(日)	第147回ビジネス計算実務検定試験
	下旬	実務検定連絡協議会
	21(火)・22(水)	第31回全国高等学校生徒商業研究発表大会(東京・江戸川区総合文化センター大ホール)
	26(日)	第71回ビジネス文書実務検定試験
12	上旬	「商業教育研究」第75号発行
	2(土)・3(日)	商業教育講習会(Webシステム開発入門(ネットワーク活用))(全商会館)
	10(日)	第15回財務諸表分析検定試験
	〃	第15回財務会計検定試験
	〃	第15回管理会計検定試験
	中旬	第14回高校生国際交流事業(未定) ※前日は事前研修
	17(日)	第71回英語検定試験
	〃	第13回ﾋﾞｼﾞﾈｽｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ検定試験
1	13(土)	第5回理事会
	21(日)	第70回情報処理検定試験
	28(日)	第97回簿記実務検定試験
2	3(土)	臨時評議員会・第6回理事会(全商会館)
	4(日)	第38回商業経済検定試験
	中旬	卒業生成績優秀者表彰締切
	〃	三種目以上1級合格者表彰締切
	10(土)	全国ビジネス計算教育研究協議会(全商会館)
	〃	全国ビジネス文書教育研究協議会(全商会館)
	29(木)	令和6年度助成事業申請締切
3	中旬	大学生奨学事業奨学金第2回交付
	9(土)	全国商業経済教育研究協議会(全商会館)
	〃	全国簿記教育研究協議会(全商会館)
	10(日)	全国英語教育研究協議会(全商会館)
	〃	全国情報処理教育研究協議会(全商会館)
	16(土)	第7回理事会
	31(日)	令和5年度助成事業報告締切
	下旬	検定試験関係書類集・ポスター発行

令和5年度　全国商業高等学校長協会事業計画（案）

2023/1/26

月	日	行　　事
4	8(土)	第1回本部役員会・学校表彰選考委員会
	29(土)	会計内部監査
		第2回本部役員会
5	中旬	「高校の商業教育」・「生徒採用のお願い」発行
	14(日)	全国役員会(全商会館)
	15（月）・16(火)	第150回　春季総会・研究協議会 (東京・一橋大学一橋講堂)
6	上旬	「全商大学特別推薦要項」・「大学への要望書」発行
	16（金）	第1回就職問題連絡協議会 (全商会館)
	17(土)	第3回本部役員会
7	中旬	令和5年度「会員名簿」発行
	未定	第39回全国高等学校簿記競技大会 (未定)
	25（火）	第70回全国高等学校ビジネス計算競技大会(神奈川県・横浜武道館)
	未定	第35回全国高等学校情報処理競技大会 (未定)
	31(月)～8/2(水)	第71回全国商業教育研究大会 (東京・東京ﾎﾟｰﾄｼﾃｨ竹芝ﾎﾟｰﾄﾎｰﾙ／AP浜松町)
8	3(木)	第70回全国高等学校ワープロ競技大会 (東京･東京都立産業貿易ｾﾝﾀｰ台東館･台東区民会館)
	8(火)～10(木)	第15回全国商業教育指導者研修会（教員対象） （全商会館）
	下旬	第57回海外商業教育事情視察(未定)
	下旬	全国商業高等学校プログラミングコンテスト （全商会館）

月	日	行　　事
9	上旬	大学特別推薦Aグループ選考
	9(土)	第4回本部役員会・顧問会
	17(日)	第40回全国商業高等学校英語スピーチコンテスト (未定)
	下旬	大学特別推薦Bグループ選考
	下旬	「全商会報」第141号発行
10	3（火）	全国役員会 (鹿児島県・城山ホテル鹿児島)
	3（火）・4（水）	第151回秋季総会・研究協議会 (鹿児島県・城山ホテル鹿児島)
11	10（金）	高大接続連絡協議会
	11（土）	連絡理事校連絡協議会 (全商会館)
	〃	第5回本部役員会
	17（金）	第2回就職問題連絡協議会 (全商会館)
	21(火)・22(水)	第31回全国高等学校生徒商業研究発表大会 (東京・江戸川区総合文化センター大ホール)
12	上旬	「商業教育研究」第75号発行
	中旬	第14回高校生国際交流事業(未定) ※前日事前研修
1	13(土)	第7回本部役員会
2	下旬	学校表彰推薦締切
3	16(土)	第7回本部役員会

資料7号

三種目以上１級合格者表彰
種目数のカウント方法について

種目数について

三種目以上１級合格者表彰制度では、下表の検定試験のうち、三種目以上合格した生徒を表彰しております。最高種目数は九種目です。

対象の検定試験

次の検定試験が三種目以上１級合格者表彰の対象となります。

1	ビジネス計算（珠算・電卓）実務検定試験［珠算］１級		
2	ビジネス計算（珠算・電卓）実務検定試験［電卓］１級		
3	簿記実務検定試験 １級		
4	ビジネス文書実務検定試験 １級		
5	英語検定試験 １級		
6	情報処理検定試験（プログラミング部門）１級		
7	情報処理検定試験（ビジネス情報部門）１級		
8	商業経済検定試験 １級		
9	【令和4年度より実施】 財務諸表分析検定試験 財務会計検定試験 管理会計検定試験	種目数へのカウント要件 3つの検定試験のうち、1検定試験以上の合格で一種目	両方の要件を満たした場合も一種目カウント
	【令和3年度まで実施】 会計実務検定試験 種目数へのカウント要件 科目　財務諸表分析/財務会計/管理会計のうち2科目以上の合格で一種目		

令和 4 年 11 月 12 日

新全商 Web システム構築概要について

1 システム構築の背景及び目的

現行の全商検定 Web システムは、検定申し込みや合格者のデータベース管理等をインターネット上で行うシステムとして、平成 18 年に構築されている。現行の検定 Web システムでは、個別の ID 管理はしていないことから、合格情報の個人の紐付けが十分とは言えない。また、アクセスが集中した際にはシステムのレスポンスが悪化し、遅延が生じている。

更に、学校内での現金の取り扱いが難しくなっている背景から、受験者個人からの全商への入金に対応して欲しいとの声も上がっている。

現行の検定 Web システムを見直し、各都道府県からの要望を取り入れ、検定の機能だけでなく、様々な関連業務と連携させることで、より利便性を高めた「全商 Web システム」として抜本的なリニューアルを実施し、利用者の負担軽減を図るとともに、業務改善、効率向上を目的としている。

2 実施時期

令和5年度中に全国への説明会とテストランを行い、令和6年度より新システムへ移行する。

3 主な構築内容

(1) システムのリニューアル

- アクセス集中に対するレスポンスを向上する。
- マルチOS・マルチブラウザに対応したシステムとすることにより、利便性を向上する。

(2) ユーザビリティの向上

- 利用者に不変の個人 ID を割り振り、個人の重複を防ぐとともに、個人情報(受験情報・合格情報)の追跡管理を可能とする。
- 受験の申し込みは、個人申込と団体申込とし、併用することもできる。
- 受験料の支払いは、個人、団体共にコンビニや銀行振り込みに対応し、学校における受験料の回収・振込の手間と現金管理のリスクを削減する。
- 経費・手当等の支払いは、全商から指定の口座へ直接入金する。
- 各都道府県を取りまとめる業務を簡略、省略、システム化する。このことにより、本部校・検定委員会の手続きは不要となる。なお、実状に応じて、検定委員会にて検定担当校を設置できる。
- 一般受験者の受け入れについては、可否登録を試験場校単位で行い、一般受験者は試験場校へ直接 Web での申込も可能とする。
- お知らせ機能を設け、利用者への周知をスムーズに行うようにする。

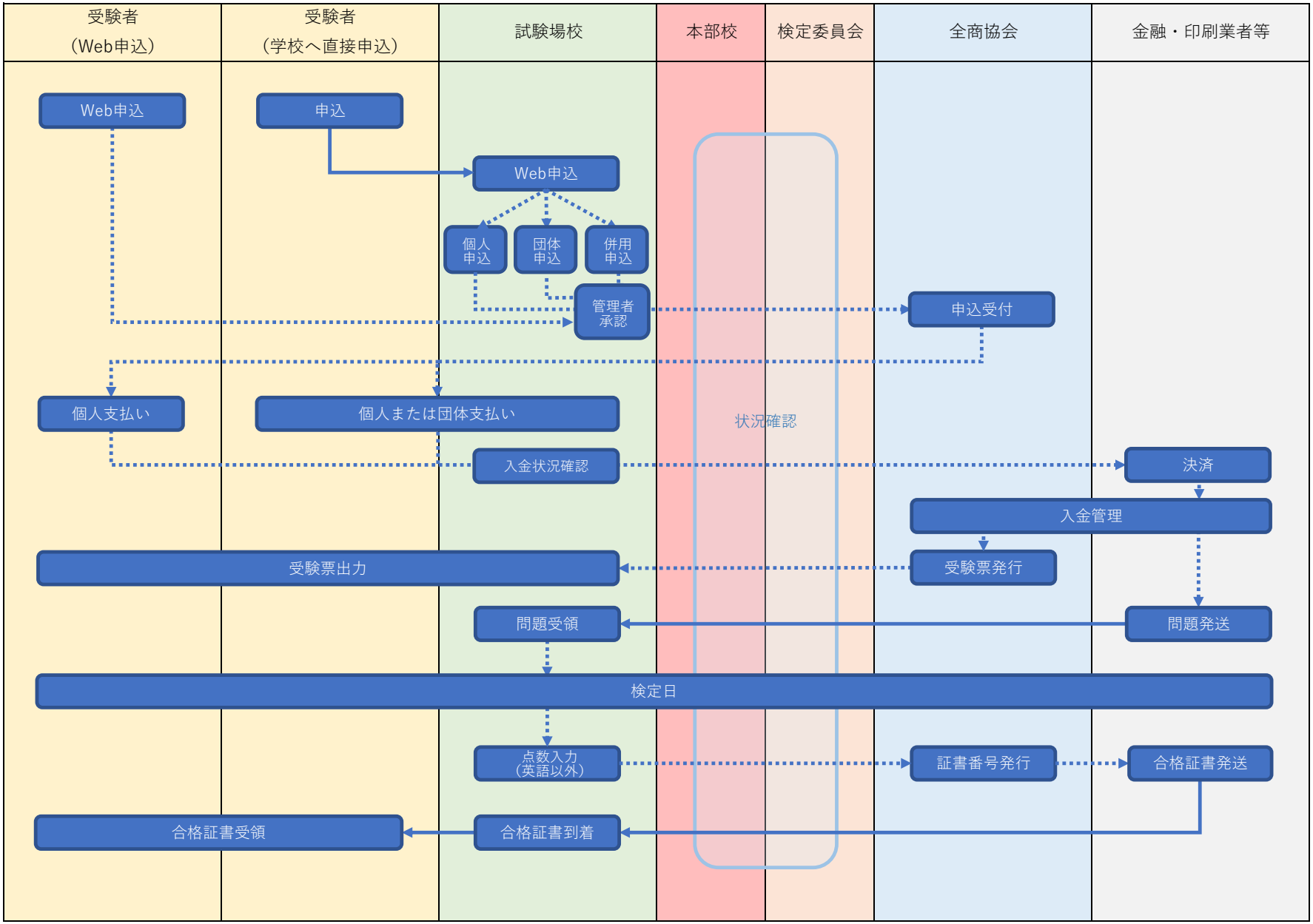
4 CBT 導入について

全商検定の CBT 化について、実施する場合は、新システムと連携する。

以 上

新全商WEBシステム　検定試験実施概略図（案）

※点線はWEBの流れ　2022/11/12



資料9号

令和６年度以降の第１級満点賞について

令和６年度よりリニューアル予定の新全商 Web システムに合わせ、第１級満点賞表彰を下記のとおりといたします。

記

１．表彰の名称

第１級満点賞とする。ただし、財務諸表分析は「財務諸表分析検定試験満点賞」、財務会計は「財務会計検定試験満点賞」、管理会計は「管理会計検定試験満点賞」とする。

２．表彰対象者

検定名	表彰対象者
ビジネス計算	同一回に第１級の２部門を受験し、ビジネス計算 100 点、普通計算 300 点を得た者
簿記	同一回に第１級の２部門を受験し、２部門ともに 100 点を得た者
ビジネス文書	同一回に第１級の２部門を受験し、２部門ともに 100 点を得た者
英語	第１級の試験にて、100 点を得た者
情報処理	第１級の試験にて、100 点を得た者
商業経済	同一回に第１級の対象科目を受験し、２科目以上で 100 点を得た者
財務諸表分析	100 点を得た者（表彰状記載名称は「財務諸表分析検定試験満点賞」とする）
財務会計	100 点を得た者（表彰状記載名称は「財務会計検定試験満点賞」とする）
管理会計	100 点を得た者（表彰状記載名称は「管理会計検定試験満点賞」とする）

３．表彰者の抽出方法

合格者データより表彰対象者の抽出を自動判定で行い表彰する。（申請手続き不要）

４．賞状の発行

受賞者には氏名等が印字された賞状（A4 判）が発行され、合格証書とともに試験場校へ送付する。※令和６年度より記念品は廃止とする。

以上

資料10号

商業経済検定試験全科目合格者表彰及び
会計実務３検定試験合格者表彰の取り扱いについて

現在、商業経済検定試験及び会計実務 3 検定試験（旧会計実務検定試験）では、高等学校在学中に全ての科目・検定試験に合格した者に対して、卒業年度に表彰をしている。

試験場校は、Excel データを全商協会へ送信し、本部校が書類を取りまとめ、全商協会へ申請している。受賞者には、表彰状（印字済みのもの・Ａ３判）と記念品を全商協会から試験場校へ送付している。このことについて、以下のように変更する。

１．変更内容

（1）商業経済検定試験は、5 科目に合格した時点で、会計実務３検定試験は、財務諸表分析・財務会計・管理会計の３検定試験に合格した時点で、表彰するものとする。

（2）新全商 Web システムにおいて、表彰対象者の抽出を自動判定で行うものとする。
なお、対象者に対しての表彰は一度のみとする。

（3）表彰状（印字済みのもの・A4 判）及び記念品は、業者から試験場校へ送付する。

２．実施時期

令和６年度より

令和4年度　各種検定試験申込者･受験者･合格者数集計表

令和5年1月26日現在

検　定　試　験　名		受験申込者数	実受験者数	合格者数	合格率
第144回 ビジネス計算実務検定試験	1級(普)	26,317	24,542	16,797	68.4%
	1級(ビ)	21,169	19,195	5,095	26.5%
	2級(普)	16,756	15,737	12,565	79.8%
	2級(ビ)	9,598	8,852	4,932	55.7%
	3級(普)	19,131	17,905	13,268	74.1%
	3級(ビ)	11,111	10,369	8,053	77.7%
	計	104,082	96,600	60,710	62.8%
第145回 ビジネス計算実務検定試験	1級(普)	26,204	24,016	17,426	72.6%
	1級(ビ)	28,974	26,301	9,133	34.7%
	2級(普)	17,815	16,238	12,408	76.4%
	2級(ビ)	23,462	21,492	13,022	60.6%
	3級(普)	13,081	11,673	8,026	68.8%
	3級(ビ)	17,899	16,076	11,101	69.1%
	計	127,435	115,796	71,116	61.4%
年　度　合　計		231,517	212,396	131,826	62.1%
第92回 簿記実務検定試験	会　計	17,105	15,631	5,470	35.0%
	原　計	20,179	18,677	7,499	40.2%
	2　級	13,720	12,510	4,859	38.8%
	3　級	10,658	9,464	4,771	50.4%
	計	61,662	56,282	22,599	40.2%
第93回 簿記実務検定試験	会　計	30,563			
	原　計	28,541			
	2　級	36,418			
	3　級	33,920			
	計	129,442			
年　度　合　計		191,104	56,282	22,599	40.2%
第68回 ビジネス文書実務検定試験	1級(文)	18,385	16,912	9,502	56.2%
	1級(速)	17,750	16,329	4,051	24.8%
	2級(文)	25,147	22,975	13,684	59.6%
	2級(速)	29,479	27,011	17,795	65.9%
	3級(文)	24,139	22,228	16,358	73.6%
	3級(速)	35,416	32,747	24,890	76.0%
	計	150,316	138,202	86,280	62.4%
第69回 ビジネス文書実務検定試験	1級(文)	17,117	15,304	6,078	39.7%
	1級(速)	19,229	17,300	6,081	35.2%
	2級(文)	29,265	26,264	18,306	69.7%
	2級(速)	33,594	30,422	17,875	58.8%
	3級(文)	37,899	34,085	24,686	72.4%
	3級(速)	43,798	39,648	30,647	77.3%
	計	180,902	163,023	103,673	63.6%
年　度　合　計		331,218	301,225	189,953	63.1%
第68回 英語検定試験	1　級	7,337	6,593	1,892	28.7%
	2　級	22,048	19,678	2,696	13.7%
	3　級	28,321	25,404	13,296	52.3%
	計	57,706	51,675	17,884	34.6%
第69回 英語検定試験	1　級	6,282	5,530	259	4.7%
	2　級	18,453	16,101	2,800	17.4%
	3　級	19,799	16,514	10,479	63.5%
	計	44,534	38,145	13,538	35.5%
年　度　合　計		102,240	89,820	31,422	35.0%
第67回 情報処理検定試験	1級(B)	21,512	19,409	6,366	32.8%
	1級(P)	4,506	4,138	1,679	40.6%
	2級(B)	23,141	20,510	11,180	54.5%
	2級(P)	5,993	5,517	3,487	63.2%
	3　級	31,781	28,383	23,230	81.8%
	計	86,933	77,957	45,942	58.9%
第68回 情報処理検定試験	1級(B)	24,168			
	1級(P)	7,928			
	2級(B)	47,596			
	2級(P)	7,916			
	3　級	36,213			
	計	123,821			
年　度　合　計		210,754	77,957	45,942	58.9%
第36回 商業経済検定試験	ﾋﾞｼﾞﾈｽ基礎	28,607			
	ﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ	33,086			
	経済活動と法	12,931			
	ビジネス経済A	16,565			
	ビジネス経済B	3,893			
	計	95,082			
	1　級				
	2　級				
第14回 財務諸表分析検定試験		5,810	5,214	3,170	60.8%
第14回 財務会計検定試験		1,842	1,625	418	25.7%
第14回 管理会計検定試験		1,186	1,096	456	41.6%
	計	8,838	7,935	4,044	51.0%
第10回 ビジネスコミュニケーション試験		9,281	8,385	7,416	88.4%
第11回 ビジネスコミュニケーション試験		3,617	3,102	2,282	73.6%
年　度　合　計		12,898	3,102	2,282	73.6%
総　合　計		1,183,651	748,717	428,068	